



NEWS

No. 208
July 2026

(公社) 日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒 101-0064

東京都千代田区神田猿樂町二丁目7番3号

HKパークビルⅢ 2F

Tel : 03-6811-0586

Fax : 03-6811-0587

E-mail : academy@ej.or.jp

URL : <https://www.eaj.or.jp/>



「科学技術と国家戦略」座談会

司会	安永 裕幸 / YUKO YASUNAGA
参加者	原山 優子 / YUKO HARAYAMA
	倉持 隆雄 / TAKAO KURAMOCHI
	岡村 直子 / NAOKO OKAMURA
	鈴木 教洋 / NORIHIRO SUZUKI
オブザーバー	辻 篤子 / ATSUKO TSUJI

本誌No.206では「科学技術と国家戦略」を特集テーマに掲げ、橋本和仁会員、隅藏康一氏、五十嵐仁一会員、川合眞紀会員、杉山正和会員の皆さまに、研究現場・政策形成・アカデミーそれぞれの立場から論考を寄せていただいた。「日本は立派な科学技術・イノベーション計画を定期的に取り、国家として政策を進めてきたはずなのに、なぜ現状はこの体たらくなのか」——橋本和仁会員が「天に唾する作業」と表現した問いは、各論考を貫く共通の問題意識だった。そして安永裕幸広報委員長は編集後記に「この議論は色々な場で続けていくべきだろう」と記した。

本号では、その議論をさらに深めるべく、座談会形式で多様な視点から意見を交わした。参加者は原山優子会員、倉持隆雄会員、鈴木教洋会員、岡村直子会員の4名。さらにジャーナリズムの視点から科学と社会を見続けてきた辻篤子会員が、オブザーバーとして参加した。司会は安永裕幸広報委員長が務めた。

「天に唾する」覚悟で問い続けるべき問いは、まだ答えが出ていない。科学技術と国家戦略の関係について、読者の皆さまはどのようにお考えだろうか。本座談会の議論を手がかりに、ともに考えていただきたい。

——司会：安永裕幸会員（広報委員長、元経済産業省・産業技術総合研究所、現UNIDO事務次長）

——参加者：

- 原山優子会員（元CSTI常勤議員、元OECD科学技術産業局次長、東北大学名誉教授、現GPAI専門家コミュニティ東京センター長）
- 倉持隆雄会員（元文部科学省・内閣府、現JST研究開発戦略センター上席フェロー）
- 鈴木教洋会員（元日立製作所執行役常務CTO、現日立総合計画研究所取締役会長）
- 岡村直子会員（元文部科学省・内閣官房・内閣府・AMED、現昭和音楽大学教授・学長特命補佐）

——オブザーバー：

- 辻 篤子会員（科学ジャーナリスト）

科学技術はいかにして国策の中核へ

——安永：本日はお集まりいただきありがとうございます。EAJ NEWS No.206に続く「科学技術と国家戦略」特集の第2弾です。第1弾では橋本和仁先生、五十嵐仁一先生、川合眞紀先生らに主として研究現場や政策形成の観点からご執筆いただきました。今回は、政策・行政・産業という多様な立場から、この問題をより広く、率直に議論していただければと思います。まず、原山先生から問題提起をお願いします。

——原山：ありがとうございます。日本の状況を振り返ると、科学技術というのは、以前は「戦略を持つべき」といっても周縁的な扱いでしたが、徐々に政策の中核に入ってきました。これは日本に限った話ではなく、私がOECDにいた頃のヨーロッパでも同様で、各国の政策の中核が経済だったところにイノベーション政策、その源泉としての科学技術政策が入り込み、今やAIの流れの中で科学技術・イノベーション（STI）は完全に国家戦略の中心的な位置を占めるようになってきています。



原山優子会員

科学技術の「戦略的推進」という言葉も、以前はなじまないとされた時期もありましたが、今や当たり前と広く認識されています。しかし2026年の今、国際環境や地政学が大きく変化している中で、これまでのように五年間のSTI基本計画のサイクルを「淡々と回していればいい」のかという問いが強まっています。代替案がなかなか見えないため継続性は保たれているものの、プラスアルファが必要な時期に来ているという認識です。

さらに、科学技術・イノベーション政策を担う人々の責任が、かつてとは比較にならないほど大きくなっています。政策の言葉で言えば、かつては「Science & Technology (S&T)」だったものが「Science, Technology and Innovation (STI)」になり、イノベーションを通じた経済効果・社会インパクトの創出が求められるようになりました。しかし今やそこでも止まらず、AIをはじめとする先端技術そのものがすでに社会に対して直接的なインパクトを与えるものになりつつある。インシデントやネガティブな影響に対して科学技術コミュニティがどう責任を取るかという問いも、まだ曖昧なままです。

安全保障との絡みも無視できません。これまでは防災の観点から部分的に入ってきた安全保障ですが、今や平和を前提とした社会秩序が揺らぎつつある国際情勢の中で、科学技術と安全保障の関係が急速に変わっています。この点は今年3月に閣議決定された第7期科学技術基本計画にも如実に表れています。計画全体を読むとおおむね淡々とした記述が続くのですが、安全保障については際立っている。これまで防災の文脈から少しずつ導入されてきたものが、今回は正面に据えられた形です。それは科学技術を推進する人々、技術を作る人々の責任の意味合いが根本から変わってくるということでもあります。

こうした変革の時期に、工学という現実的に社会を変革させる力を持つ視点からこの問題を論じることが求められており、工学アカデミーの責任はこれまで以上に重くなっていると思います。

——安永：原山先生からは科学技術政策の根幹に関わる重い問題提起がありました。科学技術の位置づけがS&TからSTIへと変化し、さらに社会改革への責任と貢献が問われる時代になった。ネガティブなインシデントへの責任はまだ十分に果たされていない面がある。そして地政学的環境の変化の中で、科学技術と安全保障の関係が急速に深まっている——こうした論点をまさに政策の最前線で長く担ってこられたのが倉持先生です。科学技術庁時代に第2期基本計画策定の担当課長を務められ、2001年の省庁再編後は内閣府に三度出向され、国家戦略と科学技術政策の接点に立ち続けてこられました。さらに原子力・宇宙

開発といった安全保障にも直結する分野でも豊富なご経験をお持ちです。その立場からお考えを伺いたいと思います。

日本の科学技術政策の歴史的経緯と構造的課題

——倉持：日本の科学技術政策の歴史を少しおさらいしますと、国務大臣を長とする本格的な科学技術行政体制が整備されたのは、科学技術庁が創設された1956年です。当時すでに産業・公共インフラ・防衛などの政策分野では主管省庁の下で科学技術関係の施策が進んでいたこともあり、「横串を通す」政策としての難しさは当時から変わりません。総理大臣を長とする科学技術会議を軸に基本方針を定め、各省に共通する基礎基盤領域の研究開発や基盤整備を進めてきた、という構造です。

1995年に議員立法で科学技術基本法が成立し、五年ごとの基本計画を作る仕組みができました。基本計画とは、科学技術政策が何を目指し、政府全体として何をするかを示すものです。私は第2期の担当をしましたが、当時は「知識社会への移行」を意識したフレームで議論していました。その後第5期で打ち出された「Society 5.0」は科学技術でどのような国の姿を目指すのかを示す好例だと思います。また、2020年には「科学技術・イノベーション基本法」へと改正され、さらに今日では、学術研究による知の創造から社会課題解決・安全保障への貢献まで、政策のフレームワークとステークホルダーが大きく拡大しています。

見落とされがちですが、研究開発の態様そのものが変容していることも重要な変化です。実験・理論の時代から計算科学、データ駆動、そして「AI for Science」「AI for Engineering」の時代へと移行し、必要なインフラや制度設計は格段に複雑・高度化しています。最近のAIの進化は人間の思考に直接影響を与えるものであり、こうした変化に即した環境整備を図るには向き合うに単に予算額の問題だけではありません。

私が強く感じてきたのは、政策のポートフォリオを目的に応じて設け、適切にマネジメントする必要性です。EUの「Horizon Europe」が「卓越した科学」「社会変革・競争力強化」「イノベーション創出」という三つのポートフォリオを明確にしてきたように、日本でも目的に応じて施策・プログラムのデザインとマネジメントを磨くこと、さらにはポートフォリオ間をつなぐことも重要です。また、財政面では「コストカット重視からの脱却」を求める声が高まっていますので、政策の科学等から得られる知見を活かして、政策実現に必要なアクションに対する社会的理解と支持深まることを期待します。

そして2001年の省庁再編で目指した内閣府のCSTI（総合科学技術・イノベーション会議）が司令塔機能を果たし、セクターを超えて共通目標の実現を目指す国家戦略の中で科学技術を横軸として総合調整する——この理念を今こそ実質的に機能させる必要があります。原山先生ご指摘のように、最近の大きな変化に柔軟に対応するためにも、政府の科学技術関係施策・プログラムの全体像を俯瞰し、時間軸をもってつなぐ司令塔としてのCSTIの役割に、私は改めて期待しています。

——安永：科学技術基本法制定以来、各期の計画では時々の社会状況を踏まえた方向性が示されてきました。「横串を通した政策」を実現することは非常に難しい。私が役所にいた頃によく言っていたのですが、同じ焼き芋を焼くにしても、厚生労働省が焼けば「健康増進に良い焼き芋」、経産省が焼けば「新しい産業の創出に繋がる焼き芋」、農水省が焼けば「余剰農産物の有効活用としての焼き芋」となる。多角的な視点



倉持隆雄会員

が得られるという良さもある一方で、タコソボ化につながる側面も否めません。しかし民間企業の立場に立つとまた状況は異なります。日立製作所で研究現場をリードされてきた鈴木先生から、率直なご意見を伺いたいと思います。

民間企業から見た「科学技術の価値化」の課題

——鈴木：国家戦略や将来ビジョンに基づいて、科学技術政策や戦略目標をアラインし、実行していくことが重要であると感じています。

日立の経験を申し上げると、かつて約7,800億円の大赤字を出したことを契機に「社会イノベーション」へ大きく舵を切りました。それ以前は技術開発成果を製品のパフォーマンスやコスト改善に直結させるプロダクトアウトの発想でしたが、社会イノベーションでは顧客や社会の課題を解決し、そこに新しい価値を創出することが求められます。つまり「技術を価値に結びつける」ところまで研究者自身が考えるマーケットインの発想発注にシフトしたのです。

これを実現するため大きく変えたのは三点です。①顧客協創——研究者をお客様のもとに配置し課題を解決する。②技術革新——グローバルで勝てる技術基盤を作る。③基礎探索——10年・20年後の社会を見通してバックキャストから研究テーマを設定する考え方です。また大学とのオープンイノベーション（「日立東大ラボ」「日立京大ラボ」「日立北大ラボ」等）を通じ、社会課題の共有から社会実装まで一緒に取り組む「産官学エコシステム」を構築しました。

日本の科学技術力は世界的に見て高い水準にあると思いますが、それが最終的に経済成長・グローバルな競争力に繋がっていないことが問題の本質ではないかと考えています。人材面ではグローバルな才能を引きつける環境の整備やアントレプレナーシップの育成が不十分であると感じています。投資面でも基礎研究への投資・リスクマネーが足りない。インフラ面ではAI計算基盤の構築に向けて、データセンター・通信・エネルギーを含めたAI時代の研究インフラや産業インフラのグランドデザインが必要です。

また、「STEM + B(ビジネス)」という発想を日本ももっと取り入れるべきでしょう。この点は、インベリアル・カレッジ・ロンドン学長のHugh Brady氏との対談（株式会社日立総合計画研究所ホームページ：<https://www.hitachi-hri-com.itdweb.ext.hitachi.co.jp/interview-column/reciprocal/i057.html> に掲載）でも改めて認識しました。サイエンスや技術があっても、それをビジネスユースケースとして社会に実装するところまで持っていけないと社会インパクトが出ない——これは非常に本質的な指摘です。アメリカのVCの方と話した時も同様のことを言われました。アメリカの大学ではビジネススクールの学生と理工系の学生がランチを食べながら「何か一緒にやれないか」と日常的に話しているが、日本ではそういう文化がなかなかない、と。

——安永：鈴木先生からも示唆に富むご指摘をいただきました。私自身以前調べたことがあるのですが、東京大学工学部の学科構成は明治時代の東京帝国大学の時代からほとんど変わっていません。変わらないことの良さもありますが、STEM + Bの発想をもっと取り入れてよいのではないかと。理学部はキュリオシティドリブンでいい。しかし工学部はもう少し「価値をどう実現するか」という目標を持ち、10年後・20年後の社会に向けた仮説を立てて研究していく姿勢が必要ではないでしょうか。1年後・3年後の価値創出



鈴木教洋会員

なら企業が担う。しかし、10年後・20年後の価値を構想するのは大学の役割である——この考え方は非常に重要だと思っています。

——原山：ちょうど今朝、マレーシアから帰ってきたところなのですが、昨日アリババのマレーシア拠点を訪問してきました。そこで非常に印象的だったのが、「これからはワンパーソン・カンパニー (OPC) の時代だ」という言葉です。エージェントAIの登場により、これまではさまざまな役割を担う複数の人を雇用して成り立っていた組織を、一人の人間が動かせるようになる。さらに彼らのスローガン「Show us your data, we will show you growth.」が象徴的でした。ビジネスでも研究開発でも、誰もが使えるインフラが世界中に広がっている今、良いアイデアさえあれば必要なインフラを組み合わせるアウトプットが出せる。これまでの「積み上げが必要」という前提が、必ずしも成り立たなくなっている。日本はこのままのやり方のままで本当に良いのか、ここを改めて問い直す必要があります。

行政の現場から見た科学技術政策の実相

——安永：それでは岡村先生にお伺いしたいと思います。岡村先生は文部科学省、内閣官房、そしてAMEDと、多様な立場から科学技術行政に深く関わってこられました。特にライフサイエンス分野では、研究とその成果の社会実装が非常に近い距離にあります。日本の現状をどのようにご評価されているのかを伺いたいと思います。

また、SNSのような瞬間的な反応を生むメディアが社会に与える影響も強く感じています。一時の思い付きにより発信される情報が社会の潮流の一部を作ってしまう。テレビが登場したときにマクルーハン理論が出てきたように、メディアが変われば社会の思考様式も変わる。だからこそリテラシーが極めて重要で、科学技術を国家の発展にどう使うか、個人が自らの意志で社会にどう貢献するか——その両面で科学技術の発展と社会変革の双方に目を向けたリテラシーの向上が不可欠ではないかと考えています。

——岡村：長年自問自答していたのは、「科学技術政策とは何か」という根本的な問いです。倉持さんがご指摘されたように、日本の科学技術政策の歴史を振り返ると科学技術政策が国の重要政策を担う重要要素としての位置づけが強くなってきた一方で、本来あるべき科学技術政策が真に履行され得てきたのかは議論があらうかと思っています。出口の政策——経済成長・安全保障や、分野でいえば農業や医療その他さまざまな出口分野への科学技術の貢献——は色々ありますが、正直に申し上げるなら、「科学技術政策そのものの理念や構造」が置き去りになってきた部分があったのではないかと考える次第です。



岡村直子会員

特に医療は、科学技術政策の課題が最も現れやすい領域です。文部科学省・厚生労働省・経済産業省が当時5:4:1の割合で予算を持ちながらバラバラに動いていた時代が長く続きました。この問題を解決しようと、内閣官房への出向を経てAMEDの設立に関わりました。しかし、発足10年を経ても、プロジェクト間の横串が通しにくい、基礎研究の成果を創薬まで結び付け切れていないという問題が依然として残っており、近年、その改革に向けた取り組みが進んでいます。

そのような中で、今年3月に閣議決定された第7期科学技術基本計画には、「科学の再興」と「経済成長や安全保障」という観点がしっかり位置づけられたことには注目したいと思います。

この計画の策定にあたり、一つの重要な側面は、2025年2月に中央教育審議会（中教審）が打ち出した「知の総和」という概念からとを考えます。「失われた〇〇年」を踏まえてこれからどうするかという問いに対し、「知の総和を大きくしよう」と提唱しています。総和とは「数×能力」、能力とは「教育・研究の質」です。そして同年11月には、文部科学省が「科学の再興」の政策を取り纏めています。この検討の有識者会議は「科学」や「技術」についての概念整理から議論をしています。科学技術政策の理念に立ち戻った政策議論であったと考えます。

もう一つの側面は、同じく2025年11月に高市政権が打ち出した「危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現のための17の重点分野」です。これら二つの側面は、真逆の方向性にも見えるところですが、第7期科学技術基本計画の中に整合性をもって位置づけた。私個人はこのような最近の科学技術政策の動向を非常に評価しています。

また、STEMからSTEAM（A = 芸術のみならず文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた概念）への問題意識の広がりや、近年、教育分野では進んでいましたが、科学技術政策の中でもこのSTEAMの観点をよりしっかり取り込んでいく必要があります。

その意味でも、科学や技術の真髄や最先端動向を理解しているアカデミアは、STEAM観点からも意見発信をする必要があると考えます。日本工学アカデミーが国家政策に対してより積極的な貢献をする役割を果たしていくべきと切に願っています。

——安永：ありがとうございます。私は経産省の出身ですが、役所の中で「本当の事業化は企業が担う。国は、特に経済政策を担う官庁は、将来社会に関する仮説をしっかり持ちつつ、企業単体では手の届かない目的基礎研究をもっと充実させるべきだ」と考えてきました。経産省の過去の研究開発プロジェクトで最も大きな成果を上げたのはアトムテクノロジーだと私は思っていますが、あれは今の経産省のマインドではなかなか生まれません。「科学の再興」「知の総和」という観点と、ミッションオリエンテッドな政策、地政学・安全保障の要請——これらのバランスを取ることが極めて重要で、シンガポールのような小国は特化戦略でよい。しかし日本は1億人の国ですから、多様な領域をバランスよく支える政策体系が必要だと考えています。



安永裕幸会員

——原山：アメリカも、あの“重層的な科学技術力”を歴史の中で培ってきましたが、壊れるときは本当に簡単なんです。今まさに壊れつつある。残す努力をしなければ残らない。アメリカから研究者がかなり出ていっている。アメリカですらそういう現象が起きるのだから、ましてや日本ではなおさらです。

——安永：いや本当にそうですね。安定した場所を求めてアメリカ以外の国を模索する研究者が増えている。どこも安泰ではない、という現実を直視しなければなりません。

議論を締めくくるにあたって

原山会員がAIガバナンスの現場経験を踏まえ、この日の議論全体を貫くテーマを言語化したのに続き、各参加者からひと言ずつ、そしてオブザーバー参加の辻篤子会員にもコメントを求めた。

——原山：いまAIガバナンスの仕事に関わっていますが、そこで痛感するのは、AIがさまざまなタスクを代替するようになるほど、人間が主体的に判断し、意志を持って行動する力——ヒューマンエンジェンシー——が極めて重要になるということです。AIが“美しい答え”を提示してくれると、人はそれに満足して自分で考える機会を失いかねない。だからこそ、意図的に主体性を体験する機会をつくる必要があります。官公庁でも同じで、上から「これが大事だ」として予算が降りてきたからやるというだけでは、研究者としての主体性——何が面白くて、何を求め、何を成し遂げたいのか——が失われてしまう。国家戦略はもちろん必要ですが、実質的な意味では、個々の力を育てることこそが最も重要だと感じています。



——倉持：国家戦略というと「誰かが決めて皆が従う」というイメージが付きまといますが、そうではなく、同じ国に住む人として共有できる“軸”を持つことが本質だと思っています。その軸を実現するための知恵は、構成する一人ひとりの声から生まれるべきです。従来型の価値観にとらわれていると新しい冒険がしにくくなる。10年・20年かけて成果を見る覚悟が必要な骨太の取り組みをぜひ打ち出してほしい。これは本当にCSTIに期待するところです。

——鈴木：日本のめざす経済成長に向けては、「グローバルに稼ぐ力」をつけることだと捉えています。政府のイニシアティブと民間の投資循環の両輪で取り組むことが不可欠です。アメリカでは量子などのディープテックの領域でもDOEやDARPA等が大学に資金を出し、勝ち残ったプロジェクトにVCがリスクマネーを投じてスタートアップが企業化する流れができています。競争が米国のダイナミズムを生み出しています。最初からグローバルで競争する発想がなければ世界では生き残れない。このマインドセットが日本にも広がっていけばいいと願っています。

——岡村：「知の総和＝数×能力」という点に改めて戻ります。日本の投資規模が諸外国と大きく乖離してしまっている現状で、質をどれだけ高めても“数”の不足をどう補うのかという問題は常に頭にあります。一方で、国家財政が厳しい中で「すべてを大きくしろ」と言うのも現実的ではない。このジレンマを行政も私たちも真剣に考えなければなりません。そして国家戦略に対するアカデミアのインプットの声を国家戦略にしっかり届ける役割を、より一層果たしていきたいと考えています。

——辻：今ふっと思い返すと、2020年頃、科学技術政策の議論で語られていたのは「日本の科学技術力の低下」や「博士人材の不足」でした。コロナ禍を経て、AIの急速な発展があり、世界は大きく変わり、かつ激動の中にあります。科学技術力の低下も言われるなかで、日本はこれからどのように進んでいくのか、どんな戦略が必要なのか。議論を伺っていて、産学官の知見が集まったEAJが果たす役割の大きさを改めて感じています。日本はアカデミアからの発信が弱いとかねて感じました。工学の立場から大いに議論して発信し、提言し、社会の



辻篤子会員

負託に応えていく、それこそがEAJの責務であると強く思っています。

——安永：ありがとうございます。皆さまからいただいたメッセージはどれも非常に重く、示唆に富むものでした。国家戦略・個の力・社会システム・競争・知の総和・アカデミーの役割——どれも欠かせない視点です。科学技術を国家の発展にどう使うか、個人が自らの意志で社会にどう貢献するか——その両面でリテラシーの向上が不可欠で、仕組みづくりも教育も、工学アカデミーの土俵を超えた社会全体の課題だと思っています。本日は誠にありがとうございました。



本座談会はEAJ事務局会議室にて収録・編集したものです。発言は読みやすさのため一部整理・編集しています。

国家戦略とは、トップダウンで定められるものなのか。それとも、研究者一人ひとりの「何が面白くて、何をやりたいのか」という問いの積み重ねの上にこそ形づくられるものなのか。本座談会では、その両者の間にある緊張と補完関係が、さまざまな発言を通じて浮かび上がった。

No.206の編集後記で安永委員長は、「徹底してやる人間が減っている」「徹底してやりたい人間を徹底してやれる環境に置いていない」ことを課題として挙げた。今回の議論でも、原山会員が指摘した「研究者自身の主体性」、倉持会員の語る「新しい挑戦を可能にする社会システム」、鈴木会員が示した「グローバル競争を見据えた発想」、岡村会員の「知の総和をいかに高めるか」という視点など、表現は異なりながらも共通する問題意識が繰り返し現れた。

「この議論は色々な場で続けていくべきだろう」——その言葉通り、問いはまだ途上にある。読者の皆さまの仕事や研究は、日本の科学技術戦略とどのようにつながっているだろうか。工学アカデミーは、この問いを社会とともに考え続けることを使命としている。

*本インタビューは2026年1月に実施したものです。記載の所属・役職は当時のものです。筆者の現在の所属は東洋大学健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科 講師です。

はじめに

今回お話を伺ったのは、長年にわたり運動生理学・細胞生物学・身体運動科学の発展を牽引されてきた跡見順子先生です。骨格筋や細胞骨格研究をはじめ、「身心一体科学」という視点から、人間の身体を統合的に捉える研究・教育に取り組まれてきました。

筆者自身も運動生理学分野で研究を行う中で、跡見先生のお名前や研究思想に触れる機会が多くありました。今回のインタビューでは、研究との出会い、異分野との対話、そして“人間を見る”という視点について、率直に語っていただきました。



跡見研究室にて
跡見先生（右）と筆者（左）

「自分が理系だとは思っていなかった」

筆者（以下略）：

先生は、運動生理学分野の研究で長くご活躍されていますが、最初から生理学や骨格筋の研究を志していたのでしょうか。

跡見先生：最初から“研究者になりたい”と思っていたわけではないんです。子どもの頃から音楽も好き、絵も好き、動くのも好き、何でもやれば7割くらいはできる。ただ、これと言って何をやりたい、ということがなくて。第一志望は地理科でした。今でも飛行機に乗ると下を見るのが大好きなんです。富士山が見えると聞いたら、どこで見えるのか聞きたくなるくらい。自分を“典型的な理系人間”だと思ったことはあまりありませんでした。それがたまたま大学の体育の分野に入って、生理学の授業で“身体はこういう仕組みで動いているのか”ということに、本当に衝撃を受けたんです。それまでは、生物に対してむしろ苦手意識がありました。でも、生理学は違いました。身体の中で起きている現象を、“なぜそうなるのか”という視点で説明してくれる。そこにすごく引き込まれました。当時、清水の舞台から飛び降りるつもりで、学び始めました。

——「たまたま」なのですね。

跡見先生：そうですね。たまたま体育に入って、たまたま資料やいろいろな人との出会いがあって。学生にもこの話をすると「先生、それはたまたま偶然って話ですね」と言われたけれど、本当にその通りなんです。

——そこから骨格筋の研究に入り込んでいった、と。

跡見先生：骨格筋のタンパク質の研究なんて、東大の江橋節郎先生のような、すごく偉い人がやるものだと思っていました。でも、考えてみると、お料理と一緒になんですよね。潰して、抽出して、はかる。もちろん、ザルを使うわけではなくて、最新の機械を使うのだけれど、原則で言うと似たようなものです。誰だって、料理したり生活の中で工夫したりしているでしょう。実験も、実はそういう感覚と遠くないんで

す。日常の感覚に、少し科学で味付けするような形にすれば、意外と抵抗なく入れると思うんです。女性も科学に向いていると思いますよ。

——現在の研究の面白さは、どんなところにあるのでしょうか。

跡見先生：私は、「その先はどうなっているのか」を知りたくなってしまうんです。研究って、ある意味で推理小説みたいなどころがあると思っていて。何か現象が見えると、「なぜこうなるのか」「裏側で何が起きているのか」を考えたくなるんですね。たとえば、筋肉や細胞骨格の研究でも、教科書にはほんの数行しか書かれていないようなことが、実際には生命を支える重要な仕組みだったりするんです。細胞って、本当に不思議なんです。タンパク質がただ存在しているだけではなくて、それぞれが役割を持って動いている。しかも、その動きが組み合わさって、身体全体の機能につながっていく。

——生命現象を見るうえで、先生が特に惹かれるものはありますか。

跡見先生：私は特に、“動いているもの”を見るのが好きなんです。だから動画データにもすごく惹かれます。静止画だけでは見えなかったものが、動きを見ることで突然理解できることがあるんですね。それで、“じゃあ次はどうなっているんだろう”と考え始めると、また次の疑問が出てくる。だから、研究はなかなか終わらないんです(笑)。でも、その“わからなさ”が面白いんだと思います。』

「人との対話で、新しい発想が生まれる」

——研究を続ける中で、大切にされてきたことはありますか。

跡見先生：人との対話ですね。私は一人で考えていると、どうしても同じところをぐるぐる回ってしまう感覚があるんです。でも、人と話しているうちに、お互いに触発し合って、何かが転換してくる突然視界が開けることがある。だから、異分野の人と話すのは本当に面白いんです。工学の人、医学の人、生物の人、教育の人、それぞれ見ている世界が違う。けれど、話しているうちに、意外なところでつながってくる。私は研究って、“一人で閉じこもって進めるもの”ではないと思っています。対話の中で、新しい発想が生まれることが本当に多いんです。

——たしかに、先生のお話の中にはたくさんの方との出会いがありますね。

跡見先生：学生や若い方にとっては少し壁があるように思うかもしれないけど、偉い先生方でも、若い人と話したい、という方も多いと思いますよ。こちらが話を聞くと、結構喜んでくださることもあります。分野が同じでなくても対話することはとても大事。たとえば、工学系の先生でも、哲学の本を書いたりする人がいる。そういう人はすごく大事なんです。理系か文系かではなくて、両方に開かれていて、そこに教養がある人。最終的には、人間力みたいなものが大事なんですよね。

——先生ご自身も学生さんとも接する機会も多いのではないのでしょうか。意識されていることはありますか。

跡見先生：教える側・教わる側というより、一緒に考えていく感覚、ですかね。研究者って、「全部知っている人」だと思われがちだけど、実際にはむしろ、「わからないこと」があるから研究する。だから、「わからない」という状態は、悪いことではないんですよ。学生にも、「できないことを隠さなくていい」とよく言います。「ここがまだ理解できていません、ここが疑問です」と言えてから、そこから対等な議論が始まる。研究って、本来そういうものだと思うんです。

それに、学生の質問から気づかされることも本当に多いですよ。自分では当たり前だと思っていたことを、「それはなぜですか」と聞かれて、改めて考え直すこともあります。だから、教育も研究も、実はすごく近いものだと思います。

「人間を見る・考える視点」

——さきほど、様々な分野の方との出会いや対話が大切だ、とおっしゃっていましたが、工学や科学に必要なことは何だと思われますか。

跡見先生：私は、理系か文系かを厳密に分けるより、“人間をどう見るか”の方が重要だと思っているんです。身体のこと、感覚のこと、コミュニケーションのこと、生命のこと。そういうものを含めて考えることが、本当はすごく大事なんじゃないかと思っています。実際、研究をしていると、最終的には人間そのものに戻ってくる感覚があります。だから、工学でも医学でもスポーツ科学でも、“人間を理解しようとする姿勢”は共通して必要なんじゃないでしょうか。

——先生が掲げていらっしゃる「身心一体科学」にも通ずる部分ですね。

跡見先生：自分の身体は、ものすごい宝物なんです。約40億年の歴史がある。生命はずっと試行錯誤してきて、良いものを残してきたわけです。私たちの身体には、絶対に答えてくれる細胞がいる。その身体の仕組みを、もっと科学的に、自分のものとして大事に捉えることが必要だと思います。

「“女性研究者”より、一人の研究者として」

——先生は、女性研究者・教育者としても、さまざまな場面を経験されてきたのではないのでしょうか。

跡見先生：もちろん『女性初』と言われることもありました。自分自身は“女性研究者としてどうあるべきか”を強く意識していたわけではありませんでした。東京大学の教員になった時も、別に女性だからと言われたわけではない。すごく実験が好きで、ということで定評がありました。周りからは一人で自由に動いているように見えていたらしいのですが、自分ではそんなつもりはありませんでした。対話を通じて仲間をつくりながら、生命そのものの面白さをもっと知りたい、と研究を続けています。

——これから進路を考える学生へのメッセージをお願いします。

跡見先生：自分を最初から決めつけなくていい、ということですね。「私は理系に向いていない」とか、「これは自分には無理だ」って、早い段階で思い込んでしまう人は多いと思うんです。でも、実際には、やってみないとわからないことが本当に多い。私自身も、「自分は理系だ」という感覚はありませんでした。でも、面白いと思ったことを追いかけていくうちに、結果的に研究の道に進んでいました。だから、「ちょっと面白いかもしれない」という感覚を大事にしてほしいですね。それから、「大事なことから逃げない」というのも、すごく大切だと思っています。研究でも人生でも、難しいことや面倒なことってあります。でも、そこで難しい問題に向き合うことで、後から自分の世界を広げてくれる糧になります。最初から完璧な目標を持っていなくても良い。偶然の出会いや、その時に「面白い」と感じたことが、後から振り返ると人生を大きく変えていることもあるんです。

おわりに

インタビューを終えて最も印象に残ったのは、跡見先生のどんなお話も「人間」とのつながりに原点があることでした。現在も常に知の探求を続けていらっしゃる跡見先生の源、それは、生命の仕組みに対する「面白さ」という純粋な好奇心と、他者との「対話」を機に新たな気づきを得ようとする姿勢。お話を通じて、科学の発展は、特別な才能を持つ一部の人だけによって進められるものではなく、一人ひとりが目の前の“面白さ”に気づき、人と対話しながら探究を続けていくことで支えられているのだと感じました。

貴重なお時間をいただき、たくさんのお話を聞かせてくださった跡見先生に、心より御礼申し上げます。

今回の記事を通じて、科学をもっと身近に、身体をもっと大切に、そして自分の専門や立場を越えて人と対話することの面白さが、少しでも多くの方に伝われば幸いです。

* 跡見先生らの研究グループの研究紹介

Atomi A, Sato M, Oyauchi M, Takano W, Shimizu M, Watanabe T, Atomi T, Atomi Y. (2026) A supine exercise program linking trunk stability with lower extremity coordination is associated with improved body balance and agility: A study using randomized crossover and pre-post trial designs. PLoS One 21(4): e0345749.

<https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0345749>

本研究はPLOS ONE広報チームによる重点紹介対象として選定されたほか、英国の The Timesをはじめ、複数の海外メディアから取材を受けるなど、大きな反響を集めています。本研究に関する共同プレスリリースはこちらからご覧いただけます。

https://www.uec.ac.jp/news/newsrelease/2026/20260507_7667.html

過去のダイバーシティに関する Good Practice インタビュー記事はこちらからご覧いただけます。

<https://www.eaj.or.jp/?name=gender-gp>



第4回 ジェンダー委員会委員と会長との意見交換会 開催報告

ジェンダー委員会委員 玉田 薫 / KAORU TAMADA
森田 純恵 / SUMIE MORITA

2026年2月27日、日本工学アカデミー事務所およびオンラインのハイブリッド形式により、「第4回ジェンダー委員会委員と会長との意見交換会」を開催した。参加者11名が出席し、AI技術の急速な進展を背景に、人材育成、教育改革、女性活躍、地域社会の在り方について、多角的かつ横断的な議論を行った。本会は、AI時代における人材政策および教育政策の方向性を整理し、今後の政策提言に資する論点の深化を目的として実施されたものである。

まずAI人材については、「創る人材」「使う人材」に加え、両者をつなぎ社会実装を担う「応用する人材」を含む三層構造で捉える重要性が共有された。特に日本は応用領域に強みを有しており、この層の強化が国際競争力の鍵となるとの認識が示された。また、生命科学、材料、製薬などの分野においてAIの活用により研究の効率化・高度化が期待されることから、「AI for Science」への戦略的投資や、分野横断型工学の推進の必要性が指摘された。さらに、複数分野を横断する高度専門人材の育成に向け、従来の教育モデルの見直しが求められるとの意見があった。

教育分野では、「AIが常在する学習環境」を前提とした教育への転換の必要性が強調された。AIの出力を批判的に理解し再構成する力や、主体的に学ぶ姿勢の育成が重要とされる一方で、高校教育における入試中心の構造や探究学習の指導体制の課題が指摘された。これらを踏まえ、教育内容のみならず評価制度そのものの見直しが不可欠であるとの認識が共有された。

女性活躍の観点では、AIの進展により業務構造が知的・創造的領域へと移行する中で、女性の社会参画の機会が拡大する可能性が示された。専門性の高い分野への参入促進や地方における女性リーダーの創出に加え、教育段階において女子生徒が「AIを使う側」から「創る側」へと志向を転換することの重要性

が指摘された。

地域社会に関しては、金融、流通、交通、食品などの分野でデジタル化が進展する中、AI活用による地域課題解決の可能性が広がっている一方、教育機会や指導体制の地域格差が依然として大きな課題であることが共有された。オンライン教育基盤の整備や産学官連携による支援、多様な学習機会の提供が求められる。

さらに政策面では、省庁間の縦割り構造がAI戦略推進の障壁となっている点が指摘された。教育、産業、通信といった分野の分断により、人材育成や研究開発の一体的推進が困難となっており、学際領域人材の育成や大学と産業界の人材循環、多様な人材の活用に向けた制度的対応の必要性が整理された。

本意見交換会を通じ、AI技術の進展は単なる技術革新にとどまらず、教育制度、産業構造、地域社会、ジェンダー政策に対して横断的かつ構造的な変化をもたらすものであるとの認識が共有された。今後は、AI人材の三層構造の体系化、AI前提社会に対応した教育改革（評価制度を含む）、女性および多様な人材の参画促進、地域格差の是正、省庁横断的な推進体制の構築を軸に、工学分野からの知見を活かした実効性ある政策提言へと具体化を進めていく。



意見交換会の参加者

NEWS

第9回ジェンダーシンポジウム 開催報告

ジェンダー委員会委員 田中 真美 / MAMI TANAKA

2026年3月、第9回ジェンダーシンポジウムが開催され、「地元（ふるさと）を起点とした理工系女性の多様な道」をテーマに、多様性とイノベーションの関係、理工系進学におけるジェンダーギャップの要因、さらには多様なキャリアパスの可能性について議論が行われた。約100名の参加があり、教育関係者を含む幅広い層から高い関心が寄せられた。

ジェンダー委員会の鹿野豊会員の司会、田中真美委員による趣旨説明で始まったシンポジウムでは、まず東北大学 矢ヶ崎将之氏の基調講演で、理工系分野における女性の参画が依然として低水準にとどまる一方で、日本の女子学生の学力は国際的に見ても高く、男女間に本質的な能力差は認められないことが示



矢ヶ崎将之氏の基調講演



パネル討論の様子

された。その上で、理工系進学の男女差は能力ではなく、進路選択に影響を与える社会的・心理的要因に起因する可能性が高いことが指摘された。特に、理工系選択率は長期的に停滞しており、競争への参加傾向の違いや無意識バイアス、周囲の期待や固定観念といった要素が進路選択に影響を与えていることが、国内外の研究をもとに示された。また、女性の能力が十分に活用されていないことは、個人の問題にとどまらず、社会全体にとっての損失であることが強調された。海外研究では、ダイバーシティの進展が経済成長の大きな要因となっていることが示されており、多様な人材の参画促進がイノベーション創出に直結するとの認識が共有された。さらに、理工系分野における大学院進学についても男女差が存在し、女性は将来の賃金水準やライフイベントに関する不確実性をより強く意識する傾向があることが報告された。こうした認識が進学判断に影響を及ぼしている可能性があり、キャリア形成に対する見通しの可視化や支援の重要性が指摘された。

続くジェンダー委員会 行木陽子委員長の講演では、多様性が新たな価値創出につながる具体的な事例が紹介された。製品開発や現場改善において女性の視点が加わることで、従来にはない発想や使いやすさが実現し、結果として業績向上や働きやすい環境づくりにつながった事例が示された。また、組織における女性比率が一定水準を超えることで、意思決定の質や組織文化に変化が生じるとの知見も共有された。

ファシリテーターのジェンダー委員会 太田香会員の司会によるパネルディスカッションでは、産業界で活躍する女性技術者が登壇し、地方での就業、Uターン、リモートワーク、起業など、多様なキャリアの実例が紹介された。理工系の専門性は働く場所や形態の自由度を高める力となり得ることが示されるとともに、それぞれの経験は参加者にとって具体的なロールモデルとして大きな示唆を与えた。質疑応答では、理工系進学の意義やキャリア形成に関する活発な意見交換が行われ、共通して、好奇心や主体性、柔軟な思考といった資質の重要性が強調された。

本シンポジウムを通じ、理工系分野におけるジェンダー課題は、能力の差ではなく、社会構造や意識、環境要因に深く関わる問題であることが改めて確認された。今後は、教育現場への情報発信の強化、進路選択に関するデータの整備、無意識バイアスへの対応などを通じ、多様な人材が能力を十分に発揮できる環境整備を進めていくことが重要である。



関西支部・第15回講演会(2026年3月24日開催)報告書

関西支部幹事 藤井 稔 / MINORU FUJII

我が国の研究力の国際的地位は、過去20年間にわたり低下が続いており、依然として回復の兆しが見えません。各大学の世界ランキングも同様の傾向にあります。大学の研究を牽引する最大の推進力は博士



藤井稔・神戸大学大学院工学研究科長による
企画趣旨説明



玉置久・神戸大学理事・副学長による講演

課程学生ですが、その数はこの20年間で30%以上減少しており、これが研究力低下の一因となっています。一方で、こうした厳しい状況下でも、継続的に博士課程学生を受け入れ、活発な研究活動を展開されている先生方もいらっしゃいます。学生が「この研究室で挑戦したい」と感じるような魅力を、そうした先生方はどのように伝えているのか。その「惹きつける力学」を共有し、博士進学の魅力をいかに伝えるかを議論すべく、日本工学アカデミー関西支部は2026年3月24日、神戸大学にて第15回講演会を開催しました。当日は32名（会場12名、オンライン20名）の参加がありました。

講演会では、田中敏宏・日本工学アカデミー関西支部長の挨拶に続き、藤井稔・神戸大学大学院工学研究科長が企画趣旨を説明。次いで玉置久・神戸大学理事・副学長より「神戸大学における博士学生支援体制」についてご講演いただきました。続く事例紹介では、「博士課程学生を惹きつける力学－魅力と戦略」と題し、神戸大学大学院工学研究科の各専攻で多くの博士学生を受け入れている5名の先生方（中江研教授、中山恵介教授、杉本泰准教授、今井陽介教授、岡野健太郎教授）が、それぞれの取り組みについて講演されました。その後のパネルディスカッションでは、南秀人・神戸大学大学院工学研究科副研究科長をモデレーターに、会場やオンラインからの質問を交え、議論を深めました。最後に、高田暁・神戸大学大学院工学研究科副研究科長が議論の総括を行い、盛会のうちに閉会しました。

今回の講演会、パネルディスカッションを通して、各先生方が学生の研究に対するモチベーションを高め、博士課程進学の魅力を伝えるために、日々多様な取り組みを実践されていることが明らかになりました。参加者にとっては、その具体的な手法から学ぶべき点が多い有意義な機会となりました。また、個別の取り組み以上に、各先生方の研究および教育に対する並々な情熱、自らが研究を楽しむ姿勢、そして学生一人一人と真摯に向き合う姿勢こそが、学生に博士課程進学を決断させる最も重要な要素であるという本質を再認識することができました。

今回のテーマは、一朝一夕に結論が出るものではありません。しかし、この講演会が「どのような姿勢で学生に向き合うべきか」という大学教員にとっての根源的な課題を、今後も継続的に問い直していく重要な契機となることを願っています。



パネルディスカッションの様子

北海道支部2025年度研究交流会 「若手工学研究者が牽引する大学の成長と地域イノベーション」の報告

北海道支部専務理事 川村 みどり / MIDORI KAWAMURA

北海道支部では、道内で活躍されている5名の若手研究者を招き、支部会員との交流を通じて新たな研究者間のネットワーク形成及び支部の活性化を図る目的で、2026年3月26日（木）16時30分から18時30分まで、ホテルポールスター札幌（4F ラベンダー）にて本会を開催した。参加者は13名であった。

今回は単なる研究発表に留まらず、若手研究者の更なる活躍のために、大学に要望したい事についても率直にお話しいただいた。

第1部は「若手工学研究者の活躍と展望」と題した発表会で、5名の若手研究者が現在取り組んでいる研究テーマの紹介と今後の展望を発表した。材料研究、GX、生体工学、生態学まで幅広い工学応用分野の最先端研究が紹介され、参加者からは質問に加えて、研究展開に関する助言もあった。発表者の専門及び発表題目は発表順に以下の通りである。

1. 室蘭工業大学 楠本 賢太 先生（材料工学、熱工学）
「過酷環境下で使用される鋳造材料の長寿命化に関する研究
～北海道から発信する資源循環型社会への貢献を目指して～」
2. 北見工業大学 木田 真人 先生（物理化学）
「クラスレートハイドレートを利用した地域メタンの分離」
3. 北海道大学 米田 鈴枝 先生（金属材料工学、高温酸化・腐食）
「金属の高温酸化・腐食に関わる研究の概要」
4. 千歳科学技術大学 倉岡 宏幸 先生（人間工学、心理生理学）
「生体情報を活用した「ひとの状態の可視化」に関する研究」
5. はこだて未来大学 山田 恭史 先生（行動計測学、生物模倣工学）
「コウモリから学ぶ超音波ナビゲーション
－行動計測・数理モデリング・ドローン実装が切り開く生物知と人工知の未来－」



懇親会での記念写真

発表の最後の大学への要望では、若手研究者のスタートアップ支援、論文が出にくい挑戦的研究テーマに対する評価、若手研究者のためのサバティカル制度、各種研究支援制度の議論の場で若手研究者の要望を汲み上げる仕組み、博士後期課程学生への支援強化による研究者のすそ野拡大、AI時代の教育の見直し、等、多岐にわたる意見・要望が提案された。所属機関が異なっても若手研究者の要望は共通性があると感じた。その後引き続き第2部の意見交換会に入り、瀬戸口支部長がファシリテーターとなり、様々な要望に対する参加者との意見交換を行った。会場には各大学の学長も多くあり、執行部側からの意見、また各種制度に関する補足説明もあり、相互に理解を深める機会となった。

研究交流会終了後に行われた懇親会では、最初に松田副支部長からの開宴挨拶・乾杯の音頭があり、約90分に亘って発表者の研究や、各大学の研究支援制度、北海道支部の今後の活動などの話題で懇談した。最後は榮坂副支部長の閉宴の辞により締めくくられた。



第23回 EAJ 中部レクチャー開催報告 少子化時代を乗り越えるグローバル人材育成の挑戦と展望

信州大学 副学長・卓越教授 金 翼水 / *ICK SOO KIM*

2026年3月30日、信州大学繊維学部上田キャンパスにおいて、第23回EAJ中部レクチャーが開催された。本レクチャーは「少子化時代を乗り越えるグローバル人材育成の挑戦と展望」をテーマとし、産学官の多様な視点からグローバル人材の本質とその育成について議論することを目的として実施された。会場となった繊維学部講堂は、約130年の歴史を有する伝統的建築であり、日本の繊維科学の発展を支えてきた象徴的な空間である。その重厚な空間の中で、次世代の人材像を議論する本レクチャーが開催されたことは、過去と未来をつなぐ意味においても極めて象徴的であった。本レクチャーは、信州大学副学長 金翼水の司会のもと進行され、第1部・第2部を通じて、終始活発で密度の高い議論が展開された。

開会にあたり、EAJ中部支部 林支部長より挨拶が行われた。林支部長は、少子化と国際競争の激化という時代背景の中で、日本が持続的に発展していくためには、従来型の人材育成の枠組みを超えた新たな視点が必要であると指摘した。続いて、信州大学繊維学部長 村上学部長より歓迎の辞が述べられ、本学の長い歴史と教育研究の蓄積を背景に、地域から世界へとつながる人材育成の重要性が強調された。

第1部では、大学、政策、行政、企業といった多様な立場から、グローバル人材についての議論が展開された。まず、信州大学副学長 米倉真一氏は、大学の国際戦略と教育改革について語り、グローバル人材育成が制度のみならず意識の変革を伴うものであることを指摘した。続いて、杉村真治氏は国政の視点から、少子化社会における人材政策の方向性について言及し、グローバル人材育成を国家戦略として位置づける必要性を強調した。上田市副市長 小相澤隆幸氏は、地域行政の立場から、大学と地域社会の連携による人材育成の可能性について語り、地域発のグローバル人材という視点を提示した。瀬戸政宏氏は企業の立場から、実務の現場において求められる人材像について具体的に述べ、多様性の中で成果を出す能力の重要性を強調した。そして最後に登壇した遠藤守信氏は、研究の国際化という観点から議論を総括する講演を行った。豊富なデータと経験に基づく内容は説得力に富み、若手研究者や学生に対する強いメッセージとなった。この順序構成は結果として議論を収束させる役割を果たした。

第2部では、「産学官におけるグローバル化」をテーマにパネルディスカッションが行われた(図1、図2)。登壇者による議論は、それぞれの立場を超えて有機的に結びつき、「グローバル人材とは何か」という本質的な問いに迫る内容となった。単なる意見交換ではなく、異なる視点が交差しながら新たな理解が形成さ

れていく過程が見られた。特に印象的であったのは、会場からの質疑応答である。学部学生や大学院生、若手研究者から途切れることなく質問が寄せられ、それに対して登壇者がさらに深い視点で応答することで、議論は一層立体的なものとなった。司会としては、登壇者間の議論をつなぎつつ、会場との対話を意識して進行を行ったが、結果として会場全体が一体となる活発な討論の場が形成された。

講演およびディスカッションを通じて、会場では多様な参加者が熱心に議論に耳を傾けていた（図3）。学生や若手研究者を含む幅広い層が参加し、それぞれの立場からグローバル人材について考える機会となった。本レクチャーの様子は地域紙（信濃毎日新聞）においても取り上げられ、地方から発信されるグローバル人材育成の議論として、広く社会的関心を集めた。

閉会にあたり、EAJ中部支部 副支部長 岩井善郎氏より挨拶が行われ、本レクチャーの意義と成果が総括された。登壇者および関係者への謝意とともに、本日の議論が今後の人材育成に資することへの期待が述べられた。レクチャー終了後には、登壇者および参加者による集合写真が撮影され（図4）、会場全体が一体となった成果が共有された。この光景は、本レクチャーが単なる講演会にとどまらず、人と人をつなぐ場として機能したことを象徴していた。

本レクチャーは、産学官それぞれの視点が交差しながら、「グローバル人材とは何か」という問いに対して多層的な答えを提示する場となった。また、議論の熱量と会場の一体感は、参加者にとって強い印象を残すものであり、今後の実践につながる契機となったといえる。地方から発信されるこうした知の場は、日本の未来にとって極めて重要である。本レクチャーを契機として、さらなる連携と展開が期待される。



図1 パネルディスカッションの様子。産学官の登壇者がそれぞれの立場から議論を行った。



図2 パネルディスカッションの様子。会場との対話を通じて議論が深化した。



図3 講演および会場全体の様子。多様な参加者が熱心に聴講する様子が見られた。



図4 レクチャー終了後の集合写真。登壇者と参加者が一体となり成果を共有した。

EAJプロジェクト 「社会、産業、人々の生活の変容を支える電力システムの在り方」 後半シンポジウム／ESI第26回シンポジウム 開催報告

電力プロジェクト プロジェクトリーダー 荻本 和彦 / KAZUHIKO OGIMOTO

2026年4月23日、東京大学駒場リサーチキャンパスにおいて、EAJ電力プロジェクト後半シンポジウム／ESI第26回シンポジウムが、対面・オンライン併用形式で開催された。参加者はオンライン約250名、対面約70名であった。

開会にあたり、中村道治EAJ顧問より、GX実現に向けた未来世代への責任と、電力システムが社会・産業・安全保障を支える基盤であることが強調された。また、再エネ導入拡大、デジタル化、地政学リスクの高まりを背景に、電力システムが歴史的転換点にあり、学会レベルでも政策レベルでも議論の成果が生まれつつあるとした。

続いて、プロジェクトリーダー荻本和彦氏より、これまで10回にわたる討議会および中間シンポジウム等を通じた検討経緯が紹介され、経済安全保障・エネルギー安全保障が注目を集めているが3Eのいずれかを強調する歴史の一部であり、提言の策定では3Eを踏まえた中長期アクションプラン策定を目指す方針が示された。

講演では、システム運用、小売、需要機器、電力解析、市場制度の5分野について、電力システム変革に向けたキー技術・キーシステム技術が議論された。システム運用分野では、同時市場や次期中給システムを中心とした広域需給調整・混雑管理高度化の方向性が示された。小売分野では、デマンドレスポンスを核としたエネルギーサービス化の進展が論じられた。需要機器分野では、データセンターやEV普及等による2050年に向けた需要増加見通しが示された。さらに、電力解析分野では再エネ大量導入下での解析高度化、市場制度分野ではDER活用拡大や長期投資を支える制度設計の必要性が提示された。

全体を通じ、同時市場、デマンドレスポンス、分散型システム、データ基盤等を統合した将来システム像が共有され、技術・制度・運用・需要を一体的に捉える全体最適型アプローチの必要性が確認された。

パネルディスカッション1、2では、人材育成、データ公開、系統安定性評価、新たな市場制度設計等について活発な議論が行われた。また、需要側リソース活用、分散市場、地点別価格、配電系統強化、電力とデジタル融合など、実装段階における課題と方向性についても具体的な意見交換が行われた。

閉会にあたり、岩船由美子氏より、再エネの発電に応じた需要の変化を提言を取り込むこと、供給側から需要側までを統合した議論継続の重要性と、3E+S実現に向けた研究・実業・政策提言の必要性が強調された。



会場の様子

アンケートでは、「本音の議論が有益」「制度・データ解析など幅広い知見が得られた」との評価が多く寄せられた一方、質疑時間充実を求める意見もあり、今後の改善課題として共有された。終了後には44名参加の意見交換会も開催され、交流と議論が深められた。

今後、本シンポジウムの成果を踏まえ、「社会、産業、人々の生活の変容を支える電力システムの在り方」に関する検討をさらに進め、提言として取りまとめていく予定である。



司会 林秀樹氏
EAJ 常務理事



開会挨拶 1 中村道治氏
JST 名誉理事長
EAJ 顧問



開会挨拶 2 荻本和彦氏
プロジェクトリーダー、
東京大学生産研 特任教授



講演 1 河辺賢一氏
東京科学大学
工学院 准教授



講演 2 渡邊裕美子氏
株式会社 Loop
戦略本部 GX 推進部 部長



講演 3 山口容平氏
大阪大学大学院
工学研究科 准教授



講演 4 辻 隆男氏
横浜国立大学
数物・電子情報系 教授



講演 5 山口順之氏
東京理科大学 工学部
電気工学科 教授



パネルディスカッション 1 「電力システム変革のキー技術、キーシステム技術」：
左からモデレータ：荻本和彦氏、蘆立修一氏、パネリスト：石井英雄氏、井上俊雄氏、
小宮山涼一氏、戸田直樹氏、山本敏之氏



閉会挨拶 岩船由美子氏
東京大学
生産技術研究所 教授



パネルディスカッション 2 「電力システム変革の取り組みの方向性」：
左からモデレータ：荻本和彦氏、江村克己氏、パネリスト：杉山昌広氏、藤井康正氏、
奈良宏一氏、岩船由美子氏、岡本浩氏、浅野浩志氏

第14回(通算第30回) 定時社員総会開催報告

前専務理事 城石 芳博 / YOSHIHIRO SHIROISHI

第14回(通算第30回) 定時社員総会は、2026年6月4日(木)13時00分から13時45分まで、東京ガーデンパレス3階「平安」を主会場として、ウェビナーを併用したハイブリッド方式により開催された。

前回に引き続き、本総会においても事前の議決権行使については電磁的方法による投票を基本とし、円滑かつ効率的な運営を図った。なお、電磁投票未登録の会員については書面による議決権行使をお願いするとともに、総会の模様はウェビナーを通じて配信し、広く会員の視聴に供した。

総会は、定款第15条第1項の規定に基づき、安西祐一郎会長が議長を務めた。当日在籍正会員802名のうち、事前に議決権を行使した正会員は554名(電磁的方法による行使449名、書面による行使105名)であり、これに当日出席した正会員2名を加えた出席社員総数は556名となった。これにより、総会が成立要件を満たしていることが確認された。続いて、議事録署名人として、議長のほか、岸本喜久雄理事、城石芳博理事、川合眞紀理事が選任された。

議事に先立ち、独立監査人による監査結果が報告され、計算書類等が適正であることが確認された。続いて、亀井信一監事から監査報告が行われ、本法人が多岐にわたる活動に積極的に取り組み、着実な成果を挙げていることが高く評価された。一方で、これらの活動を将来にわたり持続的に発展させるためには、長期的な財政基盤の安定化に向けた検討が重要であるとの指摘がなされた。

その後、城石芳博専務理事より、第1号議案から第3号議案について説明が行われた。なお第3号議案については、理事候補者1名から総会前に辞退の申し出があったため、候補者の一部変更を反映したうえで審議した。各議案については、事前の議決権行使結果の報告を踏まえて採決が行われ、いずれも原案どおり承認可決された。

最後に、林秀樹 常務理事より、2026年度事業計画および収支予算について報告が行われた。

以上をもって、本総会に付議されたすべての議事を滞りなく終了し、閉会した。なお、総会終了後にはEAJフォーラム2026が開催された。



総会会場の様子

定時社員総会関連行事 事業貢献賞表彰式報告

前専務理事 城石 芳博 / YOSHIHIRO SHIROISHI

第14回定時社員総会に併せ、「理事が選ぶ事業貢献賞表彰」が2026年6月4日、東京ガーデンパレスにて

対面形式で開催された。本表彰は従来の「会員が選ぶ方式」から発展し、昨年度より理事が事業経営の視点を踏まえて選定する方式へと改められた。

これにより、組織基盤強化、財務基盤整備、政策提言・調査研究、各種フォーラムやシンポジウム等の幅広い事業活動について、より経営的な観点から評価が行われた。今回も、EAJフォーラムや一般寄附金募集、エンゲージメント向上活動、予算策定活動、各種提言・報告、ならびに委員会・支部によるEAJならではの行事に対して、理事より多数の投票が寄せられた。審議の結果、得票数の多かった7件が表彰対象として選定された。いずれもEAJ理念の実現に向けた優れた取組であり、関係者の尽力に対し深く敬意を表するものである。なお、選考は僅差であり、多くの優れた活動が高い評価を得たことが特筆される。

表彰式では、出張中のためオンライン参加の政策提言委員会電力プロジェクト 荻本和彦プロジェクトリーダー、出張のため欠席となった東北支部 長坂徹也支部長を除き、代表者が現地で登壇し、安西祐一郎会長より表彰状と記念品が授与され、和やかながらも意義深い式典となった。本表彰を通じ、EAJの多様な活動の価値が改めて共有されるとともに、今後のさらなる連携と発展への機運が高まった。

なお、同日開催された定時総会では、外部理事・外部監事を含む17名の方々の就任および17名の理事・監事の退任が承認された。これを受け、特別企画として、岸本喜久雄 前会長代理、川合眞紀 前副会長、原山優子 前国際委員長よりご挨拶をいただき、あわせて記念撮影が行われた。受賞者ならびに退任者各位、また関係各位のご尽力に改めて感謝申し上げますとともに、引き続きEAJの活性化と理念「Engineer the Future」の実現に向けた一層のご協力をお願いしたい。



カーネギーメロン大学
創始者記念全学教授
金出 武雄氏



EAJ 顧問
中村 道治 会員



政策提言委員会
人類の安寧とより良き生存を目指した
工学倫理と工学教育プロジェクト
小泉 英明 プロジェクトリーダー



若手リーダー塾
実行委員会
川合 眞紀 委員長



政策提言委員会
電力プロジェクト
荻本 和彦
プロジェクトリーダー



ジェンダー委員会
行木 陽子 委員長



日独先端工学プログラム
(JAGFOE)
実行委員会
原山 優子 委員長



安西祐一郎会長と特別企画関係者

安西祐一郎会長と受賞者各位、および受賞者との集合写真

表 受賞者および代表者、受賞案件、推薦理由

部門	受賞者および代表者	受賞件名	理事の主な推薦理由
① 理事が選ぶ 事業貢献賞 (組織基盤活性化貢献賞)	カーネギーメロン大学 創始者記念全学教授 金出 武雄 氏	EAJフォーラム2025 「米国の大学を中心 とした研究開発力」 基調講演	現地31名、ウェビナー36名の参加を得て開催されたEAJフォーラム2025において、基調講演「米国の大学を中心とした研究開発力」を実施いただいた。参加者からは、「表層的ではなく、工学研究に対するきわめて本質的な議論であった」「工学研究に対する大きな方向付けがなされた」など高い評価が多数寄せられ、EAJ事業への貢献は顕著である。
② 理事が選ぶ 事業貢献賞	EAJ顧問 中村 道治 会員	一般寄附金募集案 内新設に向けた長年 の貢献	公益目的事業を安定的に実施し、その成果を広く社会へ還元していくためには、会費収入に加え、広く一般の皆様からのご支援が不可欠である。このような認識のもと、一般寄附金の「見える化」を図り、公益目的事業へ大切に活用させていただくための活動を長年継続してこられた。その取組は、2025年度の募集案内新設として結実するなど、組織基盤強化への貢献は極めて大きい。
③ 理事が選ぶ 報告書賞	政策提言委員会 人類の安寧とより良き生 存を目指した工学倫理と 工学教育プロジェクト 小泉 英明 プロジェクトリーダー	成果報告書 「来たるべき未来の 工学倫理と工学教育 に関する調査研究」	新技術振興渡辺記念会調査研究助成等の支援を受け、新たな工学倫理基盤の構築を目指し、企業経営、生成AIと言語、戦争、医療・福祉などをテーマとするシンポジウムを6回開催した。EAJならではの自由闊達かつ本質的な議論を積み重ね、その成果を「来たるべき未来の工学倫理と工学教育に関する調査研究」として取りまとめ、広く一般に公開した事業貢献・意義は大きい。
	若手リーダー塾 実行委員会 川合 眞紀 委員長	第2回若手リーダー 塾フューチャーリー ダーズフォーラム開催 報告・提言と公開	国際社会で活躍するために求められる視座、行動力、課題解決力の育成を目指した「若手リーダー塾フューチャーリーダーズフォーラム」には、2日間で延べ268名が参加した。参加者からも前向きな声が多数寄せられており、その成果を提言とともに報告書として取りまとめ、広く一般に公開した事業貢献・意義は大きい。
④ 理事が選ぶ 行事賞	政策提言委員会 電力プロジェクト 荻本 和彦 プロジェクトリーダー	EAJ電力プロジェクト 中間シンポジウム 「電力システム移行 期におけるキー技術 と人材を考える」 および中間提言	会場参加約80名、オンライン参加約300名を得て開催された中間シンポジウムでは、個別技術にとどまらず、制度、市場、地域、安全保障等とも相互依存する統合課題として工学・技術を捉える、EAJならではの自由闊達で本音の議論と活発な意見交換が行われた。東京大学ESIとの共同主催、JST CRDS等との共催のもと企画・開催された本シンポジウムの事業貢献・意義は大きい。
	ジェンダー委員会 行木 陽子 委員長 東北支部 長坂 徹也 支部長	第9回ジェンダーシ ンポジウム ～地元(ふるさと)を 起点とした理工系女 性の多様な道～	約100名の参加を得て、幅広い層から高い関心が寄せられた本シンポジウムは、ジェンダー委員会・東北支部主催、東北大学DEI推進センター、東北大学工学系女性研究者育成支援推進室、東北大学未来科学技術共同研究センターとの共催、さらに多数の産学官機関の協賛のもと企画・開催された。工学分野における多様性推進と連携強化に資する行事として、その事業貢献・意義は大きい。
	日独先端工学プログラム (JAGFOE) 実行委員会 原山 優子 委員長	第1回日独先端工学 (JAGFOE) シンポ ジウムの企画・開催	産学官の若手研究者が分野横断的に参加し、活発な議論を展開した第1回シンポジウムを企画・開催した。企業・助成機関の参画により、資金基盤および産業連携の強化が図られるとともに、将来的な共同研究創出に向けた具体的議論が進展するなど、新たな国際連携の柱となる基盤を構築した。その事業貢献・意義は大きい。



EAJ フォーラム2026開催報告

前専務理事 城石 芳博 / YOSHIHIRO SHIROISHI

EAJフォーラム2026「第7期科学技術・イノベーション基本計画」は、2026年6月4日(木)、第14回(通算第30回)定時社員総会および「理事が選ぶ事業貢献表彰」式典に併せて、東京ガーデンパレス2階「高千穂」においてハイブリッド方式で開催された。倉持隆雄会員の総司会のもと実施され、会場参加者31名、オンライン参加者36名、計67名が参加した。

近年、先端科学技術を巡る国際競争は急速に激化しており、米国を中心とした研究開発体制の再編は、国家安全保障、産業競争力、人材獲得を含む構造的な変化として進行している。我が国においても、従来の延長線上では対応が困難な局面を迎えており、持続的成長と「誰もが安心して豊かに暮らせる社会」の実現に向けては、戦略的かつ体系的な政策転換が求められている。本フォーラムでは、こうした問題意識のもと、内閣府 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）常勤議員の宮園浩平氏を講師に迎え、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」を軸として、我が国の研究開発政策の方向性について議論を深めた。

開会にあたり、安西祐一郎会長は、研究力、産業競争力、イノベーション創出力の再構築が国家的課題となる中、本講演がその課題を考える重要な機会となることへの期待を述べた。続いて、赤松健参議院議員（前文部科学大臣政務官）の来賓挨拶があり、政治家と科学者の対話の会に代表されるような、科学技術政策と立法・政策形成との連携強化の重要性が強調された。

宮園氏による基調講演では、日本の科学技術・イノベーションを取り巻く厳しい現状を踏まえ、第7期基本計画の方向性として、国家安全保障政策との有機的な連携強化、科学技術外交の国家戦略としての位置付け、さらにはヒト・カネ・モノ・情報に関わる推進システムの刷新などが示された。また、科学の再興や技術領域の戦略的重点化をはじめとする6つの柱について説明が行われた。講演の最後には、スウェーデンにおける大学・研究・社会の在り方に関する体験談が紹介され、挑戦を支える文化や環境の重要性が語られた。会場およびオンライン参加者との質疑応答では、「デュアルユースの概念は再構築すべきではないか」「研究力指標の在り方を再検討する必要があるのではないか」「シニア人材の活用をさらに進めるべきではないか」「政策実現に向けたフレーミングをどのように行うべきか」「AIとの共創をどのように進めるべきか」といった論点が提示され、第7期科学技術・イノベーション基本計画の主要課題について活発かつ深い議論が交わされた。参加者の関心の高さと問題意識の共有が強く感じられる討論となった。

閉会にあたり、五十嵐仁一会長代理は、「本日の基調講演で取り上げられたテーマは極めて根源的な課題であり、その解決には科学技術が重要な鍵となる。未来社会を工学するEAJへの期待は大きく、未来社会の実現に向けて挑戦を続けていきたい」と述べた。講演終了後も参加者による活発な意見交換が続き、研究・産業・政策の各現場における課題認識と今後の方向性について理解が一層深められた。

アンケートでは、「投資金額の大きさだけでなく、選択的投資と基盤的投資の在り方について考える機会をいただいた」「基調講演はよく整理されていて分かりやすく、その後の質疑でフロアから指摘された内容も大変参考になった」といった高い評価が多く寄せられた。EAJは、「人類の安寧とより良き生存のために未来社会を工学する」という理念のもと、今後も政策・産業・学術をつなぐ知のプラットフォームとして、実効性のある提言と対話の場を提供していく。



赤松健
参議院議員
来賓挨拶



基調講演の様子



宮園浩平常勤議員を囲んで

新入正会員のご紹介

(2026年5月入会者)

[第2分野]

かねぎよ ともゆき
兼清 知之



NTT株式会社 研究開発担当役員、サービスイノベーション総合研究所長

1992年入社以来、映像配信やIPTV、CDNなど通信サービス基盤とサービス設計の研究開発に従事。研究戦略・企画も経験し、NTT全体の技術戦略策定に関与。現在はNTT株式会社サービスイノベーション総合研究所所長としてAIやIOWNを活用し、サイバーとフィジカル融合を軸に社会実装と価値創出の加速に取り組むとともに、今後もその実現に貢献し新たな価値創出に挑戦してまいります。引き続き尽力してまいります。

ちよはら ぜんしゅん
千代原 善俊



神奈川大学情報学部計算機学科 教授

華中科技大学卒業後、北海道大学大学院博士課程を修了し、室蘭工業大学およびボストン大学CNS研究所を経て、現在は神奈川大学情報学部にて教育・研究に従事しております。専門はコンピュータビジョン、医用画像処理、VR/MRであり、顔認識、情緒認識、異常検出、視線追跡などの研究に取り組んでいます。近年はAI・深層学習を活用した画像解析や医療・高齢者介護分野への応用に注力しています。EAJを通じて異分野研究者との交流を深め、社会課題解決につながる新たな研究連携や知見創出に貢献したいと考えております。どうぞよろしく申し上げます。

[第3分野]

かたやま よしき
片山 佳樹



北九州工業高等専門学校 校長

1987年九州大学大学院工学研究科合成化学専攻博士課程修了、工学博士。その後、(株)同仁化学研究所主任研究員(その間、2年間、国王立医学研究所客員研究員)、研究部チーフを経て、1996年から九州大学大学院工学研究科助教授、2003年より同教授。2025年に同大学を定年退職後、現職。その間、JST PRESTO、CREST、先端融合領域研究拠点長などを通して、主として免疫制御やDDS、診断手法の開発などを展開してきました。また、高専の校長としては、AI時代を見据えた新しい教育システムの展開を目指しております。どうぞよろしくようお願い申し上げます。

きたがわ ひろし
北川 宏



京都大学 副プロボスト、理学研究科 教授

京都大学理学部卒業、同大学院理学研究科博士後期課程単位取得退学、分子科学研究所助手。博士(理学)京都大学。英国王立研究所研究員、北陸先端科学技術大学院大学助手、筑波大学助教授、九州大学教授を経て、2009年より、京都大学大学院理学研究科化学専攻教授。京都大学副プロボスト、理事補(企画・調整担当)、総合研究推進本部研究ファシリティ部門長を兼務。2021年から、科学技術振興機構CREST研究総括「未踏探索空間における革新的物質の開発」。専門は、固体物性化学、錯体化学、ナノ物質化学。

[第4分野]

いづか あつし
飯塚 敦



中央大学研究開発機構 機構教授

1981年に学士、1983年に修士、1988年に博士を京都大学で取得しました。1984年に京都大学土木工学科で教職につき、1988年に金沢大学、1997年に神戸大学へ移り、定年まで在職しました。2024年に中央大学の研究開発機構に活動の場を移しています。地盤工学、特に土の力学的挙動の解明と地盤変形に関する数理モデル化、それを解く数値シミュレーション技術の開発から、わたしのキャリアはスタートしました。現在、地盤工学からの防災およびレジリエンス工学分野への貢献を目指しています。どうぞよろしく願いいたします。

おおし さとる
大石 哲



神戸大学都市安全研究センター 教授

専門は土木工学、水文気象学、計算科学。気象レーダーと数値気象予測手法による降雨予測をベースにしたダム制御方法の提案から研究をスタートして、気象レーダーによる降水量推定精度向上や数値気象予測手法の高度化などに取り組んできました。山梨大学や理化学研究所計算科学研究センターでは河川での土砂輸送や土石流について研究を進めてきました。現在はパブリックなデータベースから値を自動で読み取って数値計算を実行して被害推定を行う研究とその社会実装について取り組んでいます。どうぞよろしく願い申し上げます。

なかやま けいすけ
中山 恵介



神戸大学工学研究科 教授

成層流体の内部波解析を軸に、閉鎖性水域の炭素循環や水環境の解明に取り組んでいます。現在は陸水域の炭素循環に関する大型研究プロジェクトの代表として、海外機関との国際共同研究を牽引するほか、土木学会水工学委員会幹事長や省庁の委員を歴任し技術的助言を行ってきました。今後はEAJの活動を通じ、専門分野の知見を活かした技術交流の活性化や、持続可能な社会の実現に向けた提言に貢献したいと考えております。

[第5分野]

にいほり ゆういち
新堀 雄一




東北大学ナノテラス共創推進機構 特任教授(研究)

地下の移動現象、反応工学、数理解析、放射化学を基盤に放射性廃棄物処分等の研究に従事し、日本原子力学会会長や国の委員を務めさせていただきました。現在は東北大特任教授、光科学イノベーションセンター副理事長として、放射光施設「ナノテラス」を活用した産学共創を推進しています。これまでの経験を活かし、EAJの理念に基づく活動に非力ながら貢献いたしたく存じます。何卒宜しくお願い申し上げます。

終身会員

小松 康俊	(2026年3月付)
平 朝彦	(2026年3月付)
関 実	(2026年5月付)


INFORMATION



鈴木 朝夫 会員
2025年1月23日逝去 92歳

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



2001年 EAJ入会
東京工業大学名誉教授



井深 丹 会員
2025年7月23日逝去 89歳

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



2007年 EAJ入会
タマティーエルオー株式会社取締役相談役



井戸 一朗 会員
2026年1月25日逝去 93歳

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

2004年 EAJ入会
元日本通信株式会社社外取締役、
元日本防災システム協会会長



魚住 純 会員
2026年2月24日逝去 72歳

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

2021年 EAJ入会
北海学園大学名誉教授



▶ 2026年度会費納入のお願い

2026年6月4日の社員総会において、2025年度収支決算の決議と2026年度収支予算の報告が行われましたので、今年度の会費について請求書をお送りさせていただきました。

お払込みのほどよろしくお願い申し上げます。

編集後記

皆さんいかがお過ごしでしょうか？ 世界は今、地政学的にも経済的にも、また文化的にも大きな変革期にあります。工学や科学技術の世界も例外ではありません。ここ数年、特に生成AIの出現以来、AIこそが未来の産業を形作るものだと見做されてきました。この見方に特に異論がある訳でもないのですが、この1年ほど「身体を持ったAI」すなわちヒューマノイド・ロボットが世界市場での位置づけを大きく拡大しているようです。つい10年ほど前までは、この分野は日本の独壇場でした。当時、私は産総研の理事をやっており「これこそが日本が勝てる分野だ」と方々で言いまわっていたのですが……。某国の伸長ぶりはここでも目を見張るばかりのようです。

さて、今号の冒頭では、新年号の続きとして「科学技術と国家戦略」に関する有識者の対談を掲載しました。原山会員のリードの下、錚々たるメンバーの参加により、示唆に富むお話を伺うことができました。こういうメッセージがもっと世の中に伝わると良いのだが、と感じた次第です。なお、私はこの6月の理事会で監事に指名されましたので、広報委員長の職から降りることとなりました。この編集後記も今号が最後です。お世話になりました。（了）

（広報委員会 委員長 安永 裕幸）